

**第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート**

作成日: 令和 4年 7月25日

更新日: 令和 5年 1月 5日

政策No.	1	政策名	安全でみどり豊かな 人がつながるまちの形成	施策主管課	市民活動支援課
施策No.	1	施策名	地域コミュニティの充実	施策主管課長名	松下 浩
施策関連課名			各窓口サービスセンター		

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等	自治会	(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)	A	自治会数	単位	自治会
			B			
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	自主的に活動し、地域が活性化する	(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)	①	自治会に加入している世帯の割合	単位	%
			②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%	
(成果指標設定の考え方)	(成果指標設定の理由)	①	自治会への加入状況を示す/自治会が自主的に活動するためには、できるだけ多くの世帯が自治会に加入している必要があるため、成果指標とした。			
		②	自治会活動への参加度合いを示す/自治会に加入しているだけでなく実際に自治会の活動に参加している世帯の割合が増えることで、自治会活動の幅が広がるため、成果指標とした。			
		③	自治会活動への市民の評価を示す/自治会が自主的に活動し、地域が活性化することが目的なので、それを実感している市民の割合を成果指標とした。			
		④				
(成果指標の測定方法)	(どのように実績値を把握するか)	①	毎年4月1日の自治会加入報告世帯数÷住民基本台帳世帯数×100			
		②	市民アンケート『あなた自身またはご家族のどなたかが、自治会などの地域活動に参加していますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合			
		③	市民アンケート『自治会などの活動により地域が活性化していると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した人の割合			
		④				

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	前期基本計画					後期基本計画						
			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
対象指標	A	自治会数	見込み値					86	86	86	86	86	86	
			実績値	88	87	86	86	86	86	86				
	B		見込み値											
			実績値											
C		見込み値												
		実績値												
成果指標	①	自治会に加入している世帯の割合	%	目標値	74.2	74.6	75.0	75.5	76.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績値	71.6	72.1	70.9	70.6	69.4	70.2	70.6				
	②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合	%	目標値	56.8	60.1	63.4	66.7	70.0	72.0	73.0	74.0	75.0	76.0
			実績値	54.3	51.2	52.5	66.4	66.6	66.4	68.5				
	③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	34.0	35.0	36.0	37.0	38.0
			実績値	-	-	-	32.7	36.4	34.5	33.2				
	④		目標値											
			実績値											

目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)

①	同規模自治体(甲斐市・笛吹市)の加入率は80%前後である。しかし、本市の現状は実績値において下がり傾向である。長期的な観点で少しずつ上げていきたいと考え、前期目標値を後期の目標値に設定する。
②	自治会などの地域活動に参加している世帯の割合を76%に目標設定する。加入率と同率を目標とする。
③	自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合を38%に目標設定する。H30年度の加入率70.9%に対し32.7%と加入率の半分以下となっているので、76%の半分の38%を目標とする。
④	

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
自治会に加入すること。自治会活動に参加すること。地域が転入者を受け入れやすい環境にすること。	いざという時に頼りになるのは地域であり、地域で協働することの必要性を啓発、周知、教育していく。

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市の人口は徐々に減少し、世帯数は徐々に増加する傾向となっている。少子高齢化、核家族化である。住民一人ひとりの考えが個人の権利を主張し他人と距離を置こうとする傾向が強い。人と交わることができない、交わらうとしない住民が増えている。	毎年、全国のどこかで災害が発生し、その都度、地域住民の協力、ボランティア活動が必要であり、自治会がしっかりとした組織として運営されていくことが求められている。また、日常時から地域コミュニティが成り立つような活動が求められている。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
関連事業本数	8	8	9		
関連事業予算額(単位:千円)	72,026	72,685	73,632		
(予算額の内訳)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	800	800	802	
	地方債	0	0	0	
	その他	55,400	50,200	51,800	
	一般財源	15,826	21,685	21,030	

(1)目標達成度(目標値との比較)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より高い実績値だった <input type="checkbox"/> 目標どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> どちらかといえば目標より低い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標より低い実績値だった	<p>自治会加入世帯、自治会の活動に参加している世帯の割合、自治会の活動により地域が活性化していると感じる市民の割合はいずれも増減を繰り返しているが、すべての指標が目標に達していないため、目標より低い実績値だったとした。</p>
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)	※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した <input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	<p>自治会加入世帯は横ばい状態ではあるが、若干の増加が見られた。同様に、自治会などの地域活動に参加している世帯も横ばいから若干ではあるが増加に転じている。宅建協会の仲介時の加入勧奨や各窓口等による転入時の加入勧奨が功を奏してこの水準が保たれていると考えられる。しかし、自治会活動により地域が活性化していると感じる市民の割合は若干低下したため、成果がどちらかといえば低下したとした。</p>
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	<p>自治会の状況はそれぞれ違うが、自治会離れに伴う加入率の低下は全国的な課題であり、総務省のまとめでは、全国の人口5万人から10万人の自治体の加入率については約70%であるのに対し、本市は70.6%と同水準である。しかし、県内同規模の甲斐市(79.4%)、笛吹市(約80%)と比較すると低い結果だったため、どちらかといえば低い成果水準であるとした。</p>

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入を促進し、地域イベントへの参加を呼び掛ける。 ・市民が自治会活動に参加しやすいよう、活動内容の充実化、自治会組織の体制見直しを図る。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R4年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R5年度)の方針

基本事業	今年度(R4)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R5)の方針
1 自治会加入の促進	加入のメリットを記載したチラシの配布、開発・転入手続きの際の加入勧奨を継続して実施する。 未加入者の意向を抽出し整理する。 専門委員会で加入促進ハンドブックの改定やダイジェスト版を作成する。	引き続き庁内関係課や宅建協会等と連携しながら、加入勧奨を実施する。専門委員会で作成した加入促進ハンドブック改定版を配布、活用してもらい、加入勧奨を行う。 未加入者への対応策については、意向調査の結果を基に、自治会連合会専門委員会で協議、対応策の検討を行う。
2 自治会活動の充実化	自治会活動に住民が参加しやすくなるような魅力ある事業や取り組みを調査研究する。 自治会活動の充実化を図るため、自治会連合会3つの専門委員会で、市や自治会に対して何らかの提言・助言ができるよう活動していく。 自治会内の指導者・リーダーを育成するような研修会を検討する。	自治会活動に住民が参加しやすくなるような魅力ある事業や取り組みを調査研究したものをまとめ、市ホームページや自治会連合会だより等で情報発信していく。 自治会内の指導者・リーダーを育成するため、外部講師などを招いた研修会を実施する。 自治会連合会専門委員会で活動を継続していく。
3 自治会組織の体制見直し	引き続き、庁内各課に対し、審議会等の行政委員選任時に積極的な公募制の採用を促し、自治会役員の負担軽減を図る。 自治会役員の負担軽減により、活動しやすくなるような組織の見直しについて研究し、助言していく。	引き続き、充て職や複数の役員が割当てられている状況について、庁内各課に見直しの協力を依頼し、負担軽減を図っていく。
4		
5		